

# ポストコロナを見据えた関西経済活性化を支援

事業者の課題解決のためのセミナーや起業支援のほか、観光支援等の地域価値向上に向けた取組を地域と連携して実施。地域の「つなぎ役」として、ポストコロナの地域経済活性化を後押し。

## 概要

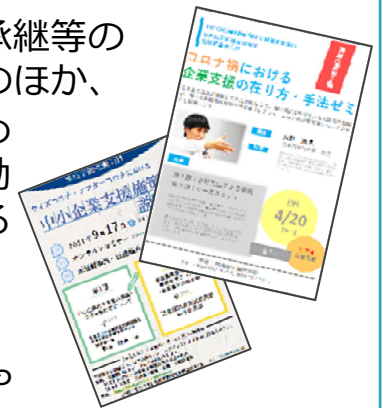
- 近畿財務局は、ポストコロナを見据えて、「事業者支援」「起業支援」「地域価値の向上」を重点テーマとし、地域の特性やニーズを踏まえた多様な取組を実施。
- 地域経済の活性化に向け、地方公共団体や商工団体、金融機関等の地域の各主体の「つなぎ役」を果たすため、地域とのネットワーク強化に努めた。

【ポストコロナを見据えた活性化支援の取組】

テーマ	取組事例
事業者支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の関係機関との連携                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業再構築補助金説明会</li> <li>コロナ禍における企業支援の在り方・手法ゼミ</li> <li>事業再生・事業承継セミナー</li> <li>国の機関・府県等による事業者支援施策説明会 (ほか)</li> </ul> </li> <li>近畿財務局</li> </ul>
起業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校生ビジネスプラン発表会×起業セミナー inひょうご</li> <li>滋賀県立大学における社会的課題解決に向けた起業に関するコラボ講義</li> <li>地域・未来ミーティング～起業家の集まるまちを目指して～(滋賀県守山市)</li> <li>女性のための起業スキルアップセミナー (ほか)</li> </ul> </li> <li>国の機関</li> <li>地方公共団体</li> <li>事業者支援機関</li> </ul>
地域価値向上	<ul style="list-style-type: none"> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>奈良県奥大和地域の市町村職員向けプロモーション研修会</li> <li>高野山周辺地域の活性化に向けた取組支援</li> <li>草津市 農地活用プロジェクト (ほか)</li> </ul> </li> <li>土業</li> <li>大学・高校</li> <li>地域企業</li> </ul>

## 取組の成果

- 事業者支援では、事業再構築や事業承継等の支援施策の活用を促進するセミナーのほか、金融機関の事業者支援能力向上のためのゼミを開催する等、コロナ禍で変動する経営環境への対応を迫られている事業者の取組を後押し。
- 起業支援では、政策金融機関や大学、土業等の専門家との連携による女性や学生の起業マインドの醸成に取り組んだほか、地方公共団体による取組も積極的に支援。
- 地域価値の向上に向けては、地方公共団体等による観光振興やまちづくり等の取組を支援。各主体間の意見交換等を通じたネットワークの形成やノウハウの共有により、地域の課題解決を後押し。



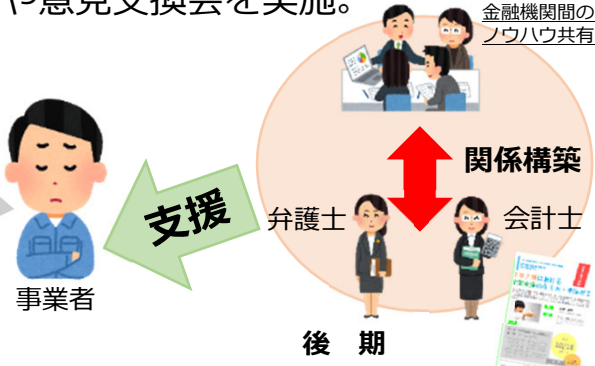
# コロナ禍における企業支援の在り方・手法ゼミ

コロナ禍で地域企業が抱える課題が多様化する中、地域金融機関の事業者支援能力向上のため、事業者支援に造詣の深い専門家を招聘し、地域金融機関職員向けの講義を開催。参加機関が具体的な地域企業の支援事例を持ち寄り、業態の枠を超えた『知の共有』の場を提供。

## 概要

- 地域金融機関の事業者支援能力の向上を図るため、追手門学院大学の水野浩児教授を中心に、前期・後期の各3回ずつゼミ形式の講義を開催。
- 地域金融機関職員をはじめ、公認会計士や弁護士など幅広い専門家も参加。グループワーク形式で事業者支援に関するケーススタディや意見交換会を実施。

- ・ **コロナの影響**による経営悪化により、**新規取引先の獲得が困難**
- ・ **コロナ禍**に対応するため、**事業転換**をしたい



【各セミナーのテーマ】

前期

後期

第1回 事業性評価に必要な対話のポイント

協同組織金融機関に期待されることとは

第2回 専門家(士業)との連携の重要性

事業者支援に必要なスキルのポイント

第3回 ソリューション営業のポイント

これからの協金への期待・協金の在るべき姿

## 取組の成果

- 事業者支援能力の向上のために必要な知識について、水野浩児教授や事業者支援に造詣の深い専門家が講義形式で参加者に発信。また、講師がグループワークにも参加することで、参加者の議論の活性化を促進。
- 地域金融機関の職員が一堂に会し、具体的な企業の事業者支援事例について議論することで、業態の枠を超えた知識やノウハウの共有を実現。
- 地域金融機関と士業団体が率直に個別の支援事例について意見交換をすることで、多角的かつより専門的な見地での議論が実現。地域金融機関の事業者支援能力の向上に寄与。

講義

グループディスカッション

発表

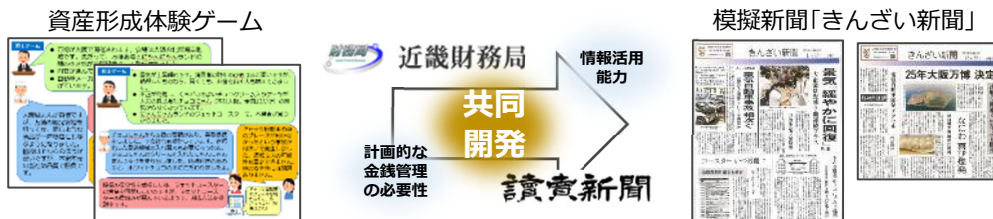


# 新聞社と共同開発した教材を用いた金融経済教室の実施

新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育むために、「情報活用能力」「計画的な金銭管理」が身に付く教材を新聞社と共同開発し、新聞社と連携した「金融経済教室」を実施。

## 概要

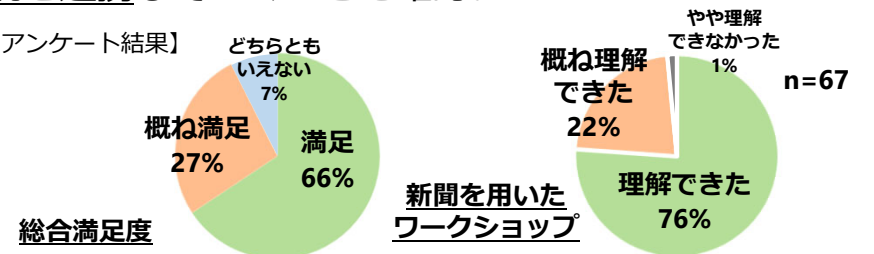
- 新学習指導要領を踏まえた取組  
中学校家庭科の学習指導要領(令和3年4月実施)では、子供たちに新しい時代に求められる資質・能力を育むために、「情報活用能力の育成」及び「計画的な金銭管理の必要性」が示されている。これらについて近畿財務局と共通の認識を持ち、新聞を活用した教育活動「NIE(Newspaper In Education)」を全国で広く展開する読売新聞社と連携。
- 教材(模擬新聞「きんざい新聞」)の共同開発  
近畿財務局が「金融経済教室」のプログラムとして展開していたワークショップ「資産形成体験ゲーム」の内容を基に、新聞社と教材(模擬新聞「きんざい新聞」)を共同開発。開発した教材を用いて、**新聞社と連携した「金融経済教室」**を実施。



## 取組の成果

- 新聞社と連携・共同開発した教材により、従来の金融リテラシー普及に加え、情報活用能力向上に資する、より効果的な金融経済教育を展開することができた。
- 生徒からは「とても楽しくもっと知りたいと思った。」「金融の話は難しいと思っていたが、分かりやすく、楽しく学ぶことができた。」「新聞の使い方や情報の受取り方が分かった。」等の声が挙がった。先生からも「生徒にとって貴重な経験になった。来年度もお願いしたい。」と好評を得ている。
- 新聞社は「今後も積極的に連携して、小学校・高校の授業も展開していきたい。」とのことであり、学校現場における効果的な金融経済教育を幅広く展開することについて、引き続き連携していくことを確認。

【生徒へのアンケート結果】



# 国の機関等との相互連携による地域課題の解決への取組

金融行政や経済調査などの業務で把握した地域課題の解決に向けて、管内の国の各機関と省庁横断的に連携し、各種取組を実施。

## 概要

○近畿財務局は、国の各機関が連携して、ネットワークを強化し、重要施策を効果的に浸透させることにより、**地域経済の活性化**を図ることを目的に、以下の取組を実施。

- ・ **ウィズ/ポストコロナの事業者支援 (近畿経済産業局)**  
支援機関との連携の仲介やタイムリーな施策情報の提供などを目的に計5回のセミナーを実施。
- ・ **脱炭素経営に向けた事業者支援 (近畿地方環境事務所)**  
金融機関へのヒアリング等を通して把握した事業者の脱炭素経営に関する課題解決に係る各種取組を実施。
- ・ **ウィズ/ポストコロナの雇用施策の周知 (大阪労働局・公益財団法人産業雇用安定センター)**  
労働局等へのヒアリングの機会を通じ、コロナ禍の雇用政策の更なる周知の必要性を把握し、金融機関等への周知の場を提供。
- ・ **インボイス制度周知(大阪国税局)**  
中小企業経営者との経済動向等に関する意見交換会でインボイス制度の更なる周知の必要性を把握し、当局が制度官庁ほか関係機関に働きかけ、セミナー開催を実現。

## 取組の成果

- 近畿経済産業局をはじめとした国の機関、事業者支援機関等と連携して実施した全5回の事業者支援関連セミナーには、**延べ1,000名超が参加**するなど、管内の多くの金融機関、事業者支援機関、事業者に多方面に亘る事業者支援に関する知識を提供することができた。

### 参加者の声

「最新情報を網羅的に聞くことができた。」  
「主要な中小企業支援施策を知れた。支援先企業へのアドバイスに役に立てたい。」

- 他の行政機関との相互連携を深め、定期的な情報交換を行うことにより、今後も業務を通じて地域課題等を把握した際に、機動的かつ幅広い対応が可能となり、**管内の金融機関等による事業者支援態勢の更なる強化**が期待される。



セミナーの様様

